

平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)



平成18年11月7日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長岡 剣太郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理部長 氏名 加藤 明美 TEL (03)3544-1522  
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,603	( 1.2 )	428	( 69.4 )	344	( 73.2 )
17年9月中間期	54,956	( 1.0 )	1,400	( 28.9 )	1,285	( 26.8 )
18年3月期	111,034		1,578		1,264	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	42	( - )	0 37	- -
17年9月中間期	475	( 49.0 )	4 18	- -
18年3月期	302		2 65	- -

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 115,131,114株 17年9月中間期 113,953,150株 18年3月期 113,894,744株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	156,944	53,778	34.0	458 35
17年9月中間期	160,489	53,811	33.5	472 25
18年3月期	158,790	54,010	34.0	474 48

(注) 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 116,427,775株 17年9月中間期 113,948,141株 18年3月期 113,832,121株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,665	1,085	2,368	2,065
17年9月中間期	4,338	2,834	1,277	2,493
18年3月期	7,617	8,167	134	1,853

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

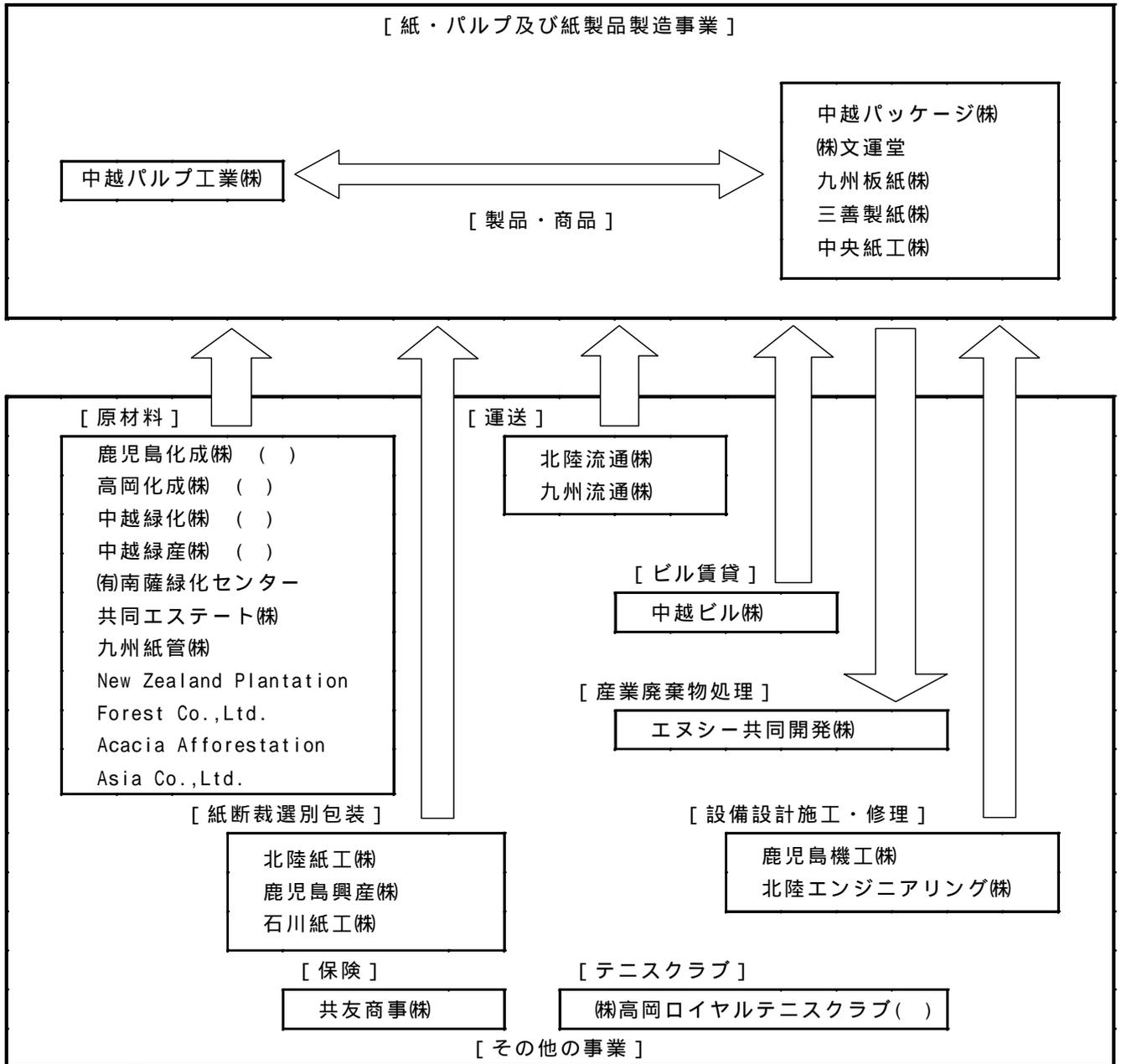
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	112,000	1,400	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円44銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び子会社 22 社、及び関連会社 3 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社  
非連結子会社  
関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

( )平成 18 年 10 月 1 日より、高岡化成(株)と高岡ロイヤルテニスクラブ(株)は中越緑化(株)と、鹿児島化成(株)は中越緑産(株)(中越物産(株)に改称)と合併しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、可能な限り安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場においては株式の流動性の向上と多くの投資家の市場参加が必要であるとの認識から、株式投資単位につきましては、株主利益と費用対効果の検討、あるいは今後の株式市場の動向や要請を勘案しながら、慎重に検討してまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営政策

最近の紙パルプ業界を取り巻く急激な経営環境の構造的変化に対応すべく、当社グループは、現在「収益倍増計画」の策定に向け、取り組みを開始いたしました。平成19年度末を目途に65億円のコスト削減を実施し、真の競争力を備えた企業体質を構築し、持続可能な企業経営の実現と株主価値の最大化に努力してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

現在策定を進めております「収益倍増計画」の具体化に沿って、課題の再検討をしていくこととなりますが、当社グループが従来推進してきた取り組みは以下のとおりであります。

- ・製品構造改善の推進  
能町コーターの能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。
- ・コスト削減の取り組み  
永遠の課題であるコスト削減については、コストプッシュ要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。
- ・更なる省力化の推進  
組織としての運営システムや業務のあり方を見直し、スリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などの見直しをグループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。
- ・品質競争力の強化  
他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。
- ・環境対策の推進  
当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラを設置し、当中間期より稼働を開始しております。またこの他、森林認証や竹パルプ入り紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど、積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。
- ・新製品開発の推進  
開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

## 6. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

日本経済はいざなぎ景気を超え緩やかな回復が持続しているなかで、当社は原価削減対策、品質対策、環境対策として設備投資を推進するとともに、企業体質強化・株主価値の最大化を図るべく収益倍増計画を掲げその必達を推進して参りました。

しかしながら、経営環境としては、原油や原材料価格の高騰が続いており収益を大きく圧迫されることとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙・パルプ及び紙製品製造事業)

一般洋紙、包装洋紙

コート紙を中心としたチラシ、カタログなど商業印刷向け需要は堅調で販売は増加し、今春より取り組んだ価格修正が一部浸透しました。特殊紙では、壁紙の拡販努力もあり販売は増加しました。

加工品、紙器他

紙容器の需要は堅調に推移し、販売は増加しましたが、価格は軟調に推移しました。

この結果、売上高は5百29億8千万円(前年同期比6億4千1百万円、1.2%増)となりましたが、原燃料価格の急激な上昇をコストダウンにて全て吸収することができず、営業利益としては2億1千5百万円(前年同期比10億2千2百万円、82.6%減)となりました。

#### (その他の事業)

運送、建設事業は、景気の回復に伴い製品の輸送や設備投資の増加などにより建設受注増等があったものの、価格が下落したこともあり、売上高は横ばいで推移しました。紙・パルプ向け薬品の販売についても、横ばいで推移しました。

この結果、売上高は26億2千2百万円(前期比4百万円、0.2%増)と増加し、営業利益は1億7千万円(前期比2千7百万円、19.5%増)となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は4百64億5千8百万円(前期比4億7千万円、1.0%増)、営業損失は1千3百万円(前期比10億5千7百万円減)、経常利益は1億7千3百万円(前期比7億4千3百万円、81.1%減)、当中間利益は2億1千7百万円(前期比8千6百万円、28.6%減)となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の日本経済は緩やかな回復基調を辿ると思われ、洋紙・板紙の国内需要も堅調に推移するものと想定されます。しかしながら当社グループを取り巻く環境は、さらなる原燃料価格の高騰などコストアップ要因を抱えており、今後も厳しい状況が継続するものと見込まれます。

当社グループは、引き続きコスト削減努力を継続し、現在取り組んでいる収益倍増計画の早期必達を図るとともに、原燃料価格上昇分のコストアップを売価に転嫁すべく価格修正に取り組んでまいります。

以上により、平成19年3月期の連結業績は、連結売上高1千1百20億円、連結経常利益14億円となり、収益倍増計画の一環として取り組んでおります早期退職制度に関わる特別退職金を織込んだ結果、連結純損失4億円になると見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、118円/US\$としております。

また、平成19年3月期の当社単独の業績は、売上高9百35億円、経常利益8億円、当期純損失4億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少や法人税等の支払額の減少があったものの、利益の減少及び早期退職支援制度により退職給付引当金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは36億6千5百万円となり、前年同期比6億7千2百万円減少いたしました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出が減少し、また投資有価証券を売却したことに伴い、投資活動による支出は10億8千5百万円となり、前年同期比17億4千9百万円の減少となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債が26億5千1百万円減少となった結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス23億6千8百万円となり、前年同期比では10億9千万円増加いたしました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末比4億2千8百万円減少して20億6千5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	29.9	31.8	32.9	34.0	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	19.9	23.4	23.2	19.0
債務償還年数 (年)	6.2	6.8	6.9	9.1	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	10.6	12.0	11.1	10.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の 9 割以上を占める紙パルプ製品事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは上記以外の項目に関しても、偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

・ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (H18.9.30 現在)	前連結会計年度 (H18.3.31 現在)	前期差	前中間連結会計期間末 (H17.9.30 現在)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,076	1,894	181	2,603
受取手形及び売掛金	4,5	34,569	33,211	1,357	33,938
有価証券		55	107	51	60
たな卸資産		13,588	13,713	124	13,232
その他の		2,116	1,957	158	1,786
貸倒引当金		101	103	1	114
流動資産合計		52,305	50,781	1,524	51,505
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1,2	22,117	22,294	177	22,626
機械装置及び運搬具	1,2	59,371	57,917	1,454	60,277
土地	2	7,995	7,995	-	7,995
建設仮勘定		1,631	4,191	2,560	3,087
その他の	1,2	751	693	58	712
有形固定資産合計		91,866	93,091	1,225	94,699
2 無形固定資産		248	298	50	306
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,306	10,220	1,913	8,917
その他の		4,368	4,796	428	5,478
貸倒引当金		151	397	246	417
投資その他の資産合計		12,523	14,618	2,095	13,978
固定資産合計		104,638	108,009	3,370	108,983
資産合計		156,944	158,790	1,846	160,489
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5	20,345	18,633	1,712	19,228
短期借入金	2	44,307	43,079	1,227	43,318
未払法人税等		352	186	165	560
賞与引当金		904	981	76	1,042
その他の	5	6,432	5,837	595	8,383
流動負債合計		72,342	68,718	3,624	72,533
固定負債					
社債		6,000	6,000	-	6,000
長期借入金	2	16,600	20,479	3,878	18,486
退職給付引当金		7,636	8,397	761	8,555
役員退職慰労引当金		-	355	355	350
その他の		585	327	257	124
固定負債合計		30,822	35,560	4,737	33,516
負債合計		103,165	104,279	1,113	106,049

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当中間連結会計期間末 (H18.9.30 現在)	前連結会計年度 (H18.3.31 現在)	前期差	前中間連結会計期間末 (H17.9.30 現在)
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分			-	500	500	628
(資本の部)						
資 本 金			-	17,259	17,259	17,259
資 本 剰 余 金			-	14,434	14,434	14,434
利 益 剰 余 金			-	20,349	20,349	20,899
その他有価証券評価差額金			-	2,407	2,407	1,640
自 己 株 式			-	441	441	424
資 本 合 計			-	54,010	54,010	53,811
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計			-	158,790	158,790	160,489
(純資産の部)						
株 主 資 本			51,822	-	51,822	-
資 本 金			17,259	-	17,259	-
資 本 剰 余 金			14,654	-	14,654	-
利 益 剰 余 金			19,966	-	19,966	-
自 己 株 式			58	-	58	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			1,542	-	1,542	-
その他有価証券評価差額金			1,539	-	1,539	-
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益			2	-	2	-
少 数 株 主 持 分			413	-	413	-
純 資 産 合 計			53,778	-	53,778	-
負 債 純 資 産 合 計			156,944	-	156,944	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)
売上高		55,603	54,956	646	111,034
売上原価		45,655	43,191	2,463	88,648
売上総利益		9,947	11,764	1,816	22,385
販売費及び一般管理費	1	9,519	10,363	844	20,807
営業利益		428	1,400	972	1,578
営業外収益		330	325	5	581
受取利息		3	4	1	8
受取配当金		85	75	9	116
受取手数料		8	4	4	8
設備賃貸料		14	17	2	30
匿名組合事業利益		-	10	10	10
保険差益		3	63	60	111
その他		214	148	64	295
営業外費用		414	440	25	895
支払利息		352	351	0	689
その他		61	88	26	205
経常利益		344	1,285	941	1,264
特別利益		664	48	616	185
固定資産売却益	2	5	1	3	5
投資有価証券売却益		659	-	659	-
貸倒引当金戻入額		-	47	47	62
退職給付引当金取崩額		-	-	-	117
特別損失		899	468	431	590
固定資産売却損	3	5	0	4	0
固定資産除却損	4	84	120	36	236
減損損失	5	-	236	236	236
貸倒損失		10	-	10	-
投資有価証券評価損		4	-	4	-
立木評価損		-	76	76	76
貸倒引当金繰入額		0	3	2	7
合併関連費用		-	27	27	27
特別退職金		792	-	792	-
その他		3	3	0	5
税金等調整前中間(当期)純利益		109	865	756	859
法人税、住民税及び事業税		238	517	278	429
法人税等調整額		126	118	8	108
少数株主損益		40	9	49	18
中間(当期)純利益		42	475	518	302

・中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高		14,434	14,434
資本剰余金 中間期末(期末)残高		14,434	14,434
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高		19,019	19,019
利益剰余金増加高		2,281	2,071
1 中間(当期)純利益		475	302
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		1,805	1,769
利益剰余金減少高		400	741
1 配当金		340	681
2 役員賞与		60	60
利益剰余金 中間期末(期末)残高		20,899	20,349

・中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	17,259	14,434	20,349	441	51,602
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			340		340
中間純利益			42		42
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		219		384	604
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計		219	383	382	219
平成18年9月30日残高	17,259	14,654	19,966	58	51,822

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,407	-	2,407	500	54,511
当中間期中の変動額					
剰余金の配当					340
中間純利益					42
自己株式の取得					2
自己株式の処分					604
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	868	2	865	87	952
当中間期中の変動額合計	868	2	865	87	732
平成18年9月30日残高	1,539	2	1,542	413	53,778

・中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	109	865	756	859
減価償却費	4,373	4,579	205	9,238
減損損失	-	236	236	236
貸倒引当金の増減額	248	48	200	79
退職給付引当金の増減額	761	84	677	241
役員退職慰労引当金の増減額	355	239	116	234
受取利息及び受取配当金	89	80	8	125
支払利息	352	351	0	689
投資有価証券売却益	659	-	659	0
固定資産除却損	60	76	15	157
投資有価証券評価損	4	-	4	-
売上債権の増減額	1,357	732	624	6
たな卸資産の増減額	124	711	835	1,191
その他資産の増減額	268	150	419	474
仕入債務の増減額	1,662	1,324	338	608
その他負債の増減額	127	150	23	193
未払消費税等の増減額	9	174	183	130
役員賞与の支払額	-	60	60	60
その他	432	17	450	34
<b>小 計</b>	<b>4,053</b>	<b>5,285</b>	<b>1,231</b>	<b>9,086</b>
利息及び配当金の受取額	89	80	8	125
利息の支払額	344	348	4	685
法人税等の支払額	132	679	546	908
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,665</b>	<b>4,338</b>	<b>672</b>	<b>7,617</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	2,479	3,110	630	8,475
有形固定資産の売却による収入	14	5	8	13
投資有価証券の取得による支出	17	17	0	91
投資有価証券の売却による収入	1,179	69	1,109	71
貸付金の純増減額	1	14	13	16
その他	220	233	12	297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,085</b>	<b>2,834</b>	<b>1,749</b>	<b>8,167</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	1,072	967	104	1,665
長期借入れによる収入	2,400	3,643	1,243	10,443
長期借入金の返済による支出	3,979	5,611	1,631	9,958
社債発行による収入	-	2,000	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	2	2	0	4
自己株式の売却による収入	644	-	644	-
配当金の支払額	339	339	0	678
少数株主への配当金の支払額	20	1	18	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,368</b>	<b>1,277</b>	<b>1,090</b>	<b>134</b>
現金及び現金同等物の増減額	212	225	13	414
現金及び現金同等物期首残高	1,853	1,891	38	1,891
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	-	376	376	376
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,065	2,493	428	1,853

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称 ..... 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、中越ビル(株)、三善製紙(株)、九州板紙(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、北陸流通(株)、北陸紙工(株)、中越緑化(株)、中越緑産(株)、高岡化成(株)、鹿児島機工(株)、北陸エンジニアリング(株)、共友商事(株)、鹿児島興産(株)、共同エステート(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・(株)高岡ロイヤルテニスクラブ他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社3社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.、Acacia Afforestation Asia Co., Ltd.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社 本社 ..... 定率法

当社 川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

連結子会社 ..... 主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物...7~50年 機械装置及び運搬具...4~15年

無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 .....

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 .....

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 .....

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 .....

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当中間期末未払額は「長期未払金」として、固定負債「その他」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- |         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | ..... | 為替予約            |
| ヘッジ対象   | ..... | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ          |
| ヘッジ対象   | ..... | 借入金             |

ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

・ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,361百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は196,645百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,642百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,753</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,692</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,690百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,634</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,543</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,978百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,818</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,796</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,840</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,440</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>35,506 (301)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>81 (81)</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,587 (383)</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,642百万円	機械装置及び運搬具	19,753	土地	3,285	その他	11	計	35,692	建物及び構築物	11,690百万円	機械装置及び運搬具	19,634	土地	2,206	その他	11	計	33,543	短期借入金	3,978百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818	計	9,796	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840	計	7,440	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	35,506 (301)	従業員(住宅融資)	81 (81)	計	35,587 (383)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は188,679百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,885百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,321</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,302</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,267百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,202</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,838</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,950百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,774</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,724</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,654</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,254</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>1,763 (44)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>[15,443千米ドル (393千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>37,718 (320)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>98 (98)</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,580 (463)</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,885百万円	機械装置及び運搬具	23,321	土地	4,074	その他	21	計	40,302	建物及び構築物	12,267百万円	機械装置及び運搬具	23,202	土地	2,346	その他	21	計	37,838	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774	計	8,724	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654	計	7,254	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	1,763 (44)	従業員(住宅融資)	[15,443千米ドル (393千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	37,718 (320)	従業員(住宅融資)	98 (98)	計	39,580 (463)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は192,707百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,614百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,480</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,344</td></tr> <tr><td>その他</td><td>119</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,558</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,017百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,457</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,839</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,950百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,652</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,602</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,587</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,187</td></tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>914 (23)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>[7,721千米ドル (196千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td><td>36,762 (312)</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>95 (95)</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,772 (431)</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,614百万円	機械装置及び運搬具	21,480	土地	3,344	その他	119	計	37,558	建物及び構築物	12,017百万円	機械装置及び運搬具	21,457	土地	2,346	その他	17	計	35,839	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,652	計	8,602	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,587	計	7,187	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	914 (23)	従業員(住宅融資)	[7,721千米ドル (196千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	36,762 (312)	従業員(住宅融資)	95 (95)	計	37,772 (431)
建物及び構築物	12,642百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	19,753																																																																																																																											
土地	3,285																																																																																																																											
その他	11																																																																																																																											
計	35,692																																																																																																																											
建物及び構築物	11,690百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	19,634																																																																																																																											
土地	2,206																																																																																																																											
その他	11																																																																																																																											
計	33,543																																																																																																																											
短期借入金	3,978百万円																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818																																																																																																																											
計	9,796																																																																																																																											
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840																																																																																																																											
計	7,440																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	35,506 (301)																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	81 (81)																																																																																																																											
計	35,587 (383)																																																																																																																											
建物及び構築物	12,885百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	23,321																																																																																																																											
土地	4,074																																																																																																																											
その他	21																																																																																																																											
計	40,302																																																																																																																											
建物及び構築物	12,267百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	23,202																																																																																																																											
土地	2,346																																																																																																																											
その他	21																																																																																																																											
計	37,838																																																																																																																											
短期借入金	2,950百万円																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774																																																																																																																											
計	8,724																																																																																																																											
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654																																																																																																																											
計	7,254																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	1,763 (44)																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	[15,443千米ドル (393千米ドル)]																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	37,718 (320)																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	98 (98)																																																																																																																											
計	39,580 (463)																																																																																																																											
建物及び構築物	12,614百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	21,480																																																																																																																											
土地	3,344																																																																																																																											
その他	119																																																																																																																											
計	37,558																																																																																																																											
建物及び構築物	12,017百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	21,457																																																																																																																											
土地	2,346																																																																																																																											
その他	17																																																																																																																											
計	35,839																																																																																																																											
短期借入金	2,950百万円																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,652																																																																																																																											
計	8,602																																																																																																																											
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,587																																																																																																																											
計	7,187																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	914 (23)																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	[7,721千米ドル (196千米ドル)]																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	36,762 (312)																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	95 (95)																																																																																																																											
計	37,772 (431)																																																																																																																											
<p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>4.</p> <p>5.期末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>608百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>719</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>173</td></tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p>	受取手形	608百万円	支払手形	719	その他流動負債	173	<p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.受取手形割引高は20百万円であります。</p> <p>5.</p>	<p>(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>																																																																																																																				
受取手形	608百万円																																																																																																																											
支払手形	719																																																																																																																											
その他流動負債	173																																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>5.</p>	運送費	2,594百万円	保管料及び荷扱料	940	販売諸掛	3,766	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	23	スクラップ売却代	6	設備撤去費用	23	その他	36	計	84	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	運送費	3,371百万円	保管料及び荷扱料	1,026	販売諸掛	3,409	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	スクラップ売却代	3	設備撤去費用	44	その他	2	計	120	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">6,858百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	運送費	6,858百万円	保管料及び荷扱料	2,065	販売諸掛	6,907	機械装置及び運搬具他	5百万円	機械装置及び運搬具他	0百万円	機械装置及び運搬具	158百万円	スクラップ売却代	5	設備撤去費用	78	その他	4	計	236	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236
運送費	2,594百万円																																																																															
保管料及び荷扱料	940																																																																															
販売諸掛	3,766																																																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																															
建物及び構築物	7百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	23																																																																															
スクラップ売却代	6																																																																															
設備撤去費用	23																																																																															
その他	36																																																																															
計	84																																																																															
運送費	3,371百万円																																																																															
保管料及び荷扱料	1,026																																																																															
販売諸掛	3,409																																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																															
スクラップ売却代	3																																																																															
設備撤去費用	44																																																																															
その他	2																																																																															
計	120																																																																															
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																													
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236																																																																													
運送費	6,858百万円																																																																															
保管料及び荷扱料	2,065																																																																															
販売諸掛	6,907																																																																															
機械装置及び運搬具他	5百万円																																																																															
機械装置及び運搬具他	0百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	158百万円																																																																															
スクラップ売却代	5																																																																															
設備撤去費用	78																																																																															
その他	4																																																																															
計	236																																																																															
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																													
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	116,654	-	-	116,654
自己株式				
普通株式	2,822	9	2,605	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買い取りによる増加8千株、連結子会社に対する持分変動による当社帰属分1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,076百万円	現金及び預金勘定 2,603百万円	現金及び預金勘定 1,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 2,065	現金及び現金同等物 2,493	現金及び現金同等物 1,853

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株 式	3,084	5,657	2,572	3,516	6,266	2,749	3,523	7,552	4,029
(2)債 券									
国債・ 地方債等	-	-	-	2	2	0	2	2	0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	122	122	0	182	182	0	182	182	0
(3)その他	-	-	-	5	5	0	5	6	0
合 計	3,207	5,779	2,572	3,707	6,457	2,750	3,714	7,744	4,029

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,256	2,258	2,256

(デリバティブ取引関係)

全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,980	2,622	55,603	-	55,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	8,632	8,721	(8,721)	-
計	53,069	11,255	64,324	(8,721)	55,603
営 業 費 用	52,853	11,084	63,938	(8,763)	55,175
営 業 利 益	215	170	386	41	428

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …………… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …………… 造林・緑化・木材チップ・ビル賃貸・不動産管理・  
運送・機械設備設計施工(修理)・建設施工・工業  
薬品・紙断裁・保険代理他

・前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,338	2,618	54,956	-	54,956
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	8,486	8,554	(8,554)	-
計	52,406	11,104	63,511	(8,554)	54,956
営 業 費 用	51,168	10,961	62,130	(8,574)	53,555
営 業 利 益	1,238	142	1,380	19	1,400

・前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,536	5,497	111,034	-	111,034
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	16,348	16,520	(16,520)	-
計	105,708	21,846	127,554	(16,520)	111,034
営 業 費 用	104,467	21,550	126,017	(16,560)	109,456
営 業 利 益	1,241	295	1,537	40	1,578

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 458円35銭	1株当たり純資産額 472円25銭	1株当たり純資産額 474円48銭
1株当たり中間純損失金額 37銭	1株当たり中間純利益金額 4円18銭	1株当たり当期純利益金額 2円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円) (は損失)	42	475	302
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) (は損失)	42	475	302
期中平均株式数(千株)	115,131	113,953	113,894

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,778	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	413	-	-
(うち少数株主持分)	(413)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	53,364	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	116,654		
普通株式の自己株式数(千株)	227		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	116,427	-	-

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

		当中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	489,942 t	480,863 t	970,985 t
	パルプ	440,637 t	430,423 t	868,607 t
	紙加工品他	4,129 百万円	4,103 百万円	8,385 百万円

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	45,726	45,106	90,856
	紙加工品他	7,253	7,231	14,680
	計	52,980	52,338	105,536
その他の事業		2,622	2,618	5,497
合計		55,603	54,956	111,034

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。